

続

インボイス実務 にまつわる疑問 Q&A

4月号（インボイス実務にまつわるお悩みQ&A）に引き続き、疑問や誤りを生じがちなケースについて、実務のポイントを解説します。



山口拓税理士事務所
税理士
山口 拓

適格請求書にまつわる よくある疑問

Q1 インボイスの交付を電磁的記録で受けた場合の保存方法は？

当社の仕入先は、書面によるインボイスの交付を行なっています。当社が仕入先の指定したホームページ上の「マイページ」等にログインして、インボイスに係る電磁的記録をダウンロードすることとなっています。

当社が仕入税額控除を行なうた

めには、これらの電磁的記録を毎月、ダウンロードして保存する必要がありますのでしょうか？

A 売手であるインボイス発行事業者から、インボイスに代えてインボイスに係る電磁的記録による提供を受けた場合、仕入税額控除の適用を受けるためには、その電磁的記録を保存する必要があります。その際、提供を受けた電磁的記録をそのまま保存しようとするときには、電子帳簿保存法に準じた方法により、保存することになっています。

この電子帳簿保存法においては、ECサイト（インターネット上に開設された商品などを販売するウェブサイト）で物品を購入したとき、ECサイト上の購入者の購入情報を管理するページ内において領収書等データをダウンロードすることができる場合に、そのECサイト上で領収書等データの確認が随時可能な状態である場合には、その領収書等データをダウンロードして保存しなくてもよいとされています。

この取扱いは、そのECサイト提供事業者が、物品の購入者において満たすべき「真実性の確保および検索機能の確保」の要件を満たしている場合に認められるものです。また、その領収書等データは、各税法に定められた保存期間が満了するまで、確認が随時可能である必要があります。

これは、インボイスに係る電磁的記録の保存においても同様です。取引先が指定したホームページ上の「マイページ」等にログインすることで、上記要件を満たしたかたちでインボイスに係る電磁的記録の確認が随時可能な状態である場合には、必ずしもその電磁的記録をダウンロードしなくて

も、その保存があるものとして、仕入税額控除の適用を受けることができます。

Q2 クレジットカードにより料金を精算した場合のインボイスは？

当社では高速道路の利用について、いわゆるETCシステムを利用し、後日、クレジットカードにより料金を精算しています。この場合、クレジットカード会社から受領するクレジットカード利用明細書の保存により、仕入税額控除を行なうことはできますか？

A クレジットカード会社が、そのカードの利用者に交付するクレジットカード利用明細書は、一般的にインボイスには該当しません。クレジットカード利用明細書は、そのカード利用者である事業者に対して課税資産の譲渡等を行なった他の事業者が作成および交付する書類ではなく、また、課税資産の譲渡等の内容や適用税率など、インボイスの記載事項も満たさないからです。

そのため、高速道路の利用について、ETCシステムにより料金を支払い、ETCクレジットカード（高速道路会社が発行するET

CコーポレートカードおよびETCパーソナルカードを除きます）で精算を行なった場合に仕入税額控除の適用を受けるためには、原則、高速道路会社が運営するホームページ（ETC利用照会サービス）から、通行料金の確定後、簡易インボイスの記載事項に係る電磁的記録（以下「利用証明書」といいます）をダウンロードし、それを保存する必要があります。

しかし、頻繁に高速道路を利用しているなどの事情により、すべての高速道路の利用に係る利用証明書の保存が困難な場合もあるでしょう。

そうしたときは、クレジットカード会社から受領するクレジットカード利用明細書と、利用した高速道路会社および地方道路公社など（以下「高速道路会社等」といいます）の任意の一取引（複数の高速道路会社等の利用がある場合は、高速道路会社等ごとに任意の一取引）に係る利用証明書をダウンロードし、併せて保存することで、仕入税額控除を行なって差し支えありません。

クレジットカード会社から受領するクレジットカード利用明細書には、個々の高速道路の利用に係

る内容が判明するものに限り、取引年月日や取引の内容、課税資産の譲渡等に係る対価の額がわかる利用明細データ等を含みます。

Q3 振込み手数料に係る消費税の仕入れ税額控除は？

オンライン決済を行なった際の金融機関の振込手数料について、仕入税額控除の適用を受けるにはどうすればよいでしょうか？

A インターネットバンキングなど、オンラインで振込みを行なった際の手数料等について、電磁的記録により簡易インボイスが提供される場合には、その電磁的記録をダウンロードして保存し、かつ、帳簿を保存する必要があります。

ただし、同種の手数料等の支払いが繰り返し行なわれているような場合、その手数料等の簡易インボイスに係る電磁的記録が、インターネットバンキング上で随時確認可能な状態であるなど一定の要件を満たすのであれば、必ずしも電磁的記録をダウンロードしなくても、仕入税額控除の適用を受けることが可能です。

また、基準期間における課税売上高が1億円以下であるなど一定

規模以下の事業者は、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの間に国内において行なう支払対価の額が1万円未満の課税仕入れについて、帳簿のみの保存により仕入税額控除の適用を受けることができます。

2割特例にまつわるよくある疑問

Q4 2割特例が適用できない課税期間は？

小規模事業者に係る税額控除に関する経過措置（2割特例）が適用できないのは、どのような課税期間でしょうか？

A 2割特例は、インボイス発行事業者の令和5年10月1日から令和8年9月30日までの日の属する各課税期間において、免税事業者が適格請求書発行事業者となる場合に適用することができます。

ただし、次の①～⑩の課税期間においては適用できません。

- ① 基準期間の課税売上高が100万円を超える課税期間
- ② 特定期間における課税売上高による納税義務の免除の特例により、事業者免税点制度の適用が制限される課税期間

③ 相続・合併・分割があった場合の納税義務の免除の特例により、事業者免税点制度の適用が制限される課税期間

④ 新設法人・特定新規設立法人の納税義務の免除の特例により、事業者免税点制度の適用が制限される課税期間

⑤ 「消費税課税事業者選択届出書」を提出して課税事業者となった後2年以内に本則課税で調整対象固定資産（一の取引単位につき、課税仕入れ等に係る支払対価の税抜価額が100万円以上の棚卸資産以外の資産）の仕入れ等を行なった場合において、「消費税課税事業者選択不適用届出書」の提出ができないことにより、事業者免税点制度の適用が制限される課税期間

ただし、免税事業者に係る登録の経過措置（平28年改正法附則44条4項）の適用を受けてインボイス発行事業者となった者は、「消費税課税事業者選択届出書」を提出することなく課税事業者となっていますので、これに該当することはありません。

⑥ 新設法人および特定新規設立法人の特例の適用を受けた課税期間中に、本則課税で調整対象

固定資産の仕入れ等を行なったことにより、事業者免税点制度の適用が制限される課税期間

⑦ 本則課税で高額特定資産（一の取引単位につき、課税仕入れ等に係る支払対価の税抜価額が1000万円以上の棚卸資産または調整対象固定資産）の仕入れ等を行なった（棚卸資産の調整の適用を受けた）場合において、事業者免税点制度の適用が制限される課税期間

⑧ 本則課税で、金または白金の地金等を仕入れた金額の合計額（税抜き）が200万円以上である場合において、事業者免税点制度の適用が制限される課税期間

⑨ 「消費税課税期間特例選択届出書」の提出により、課税期間を1か月または3か月に短縮している課税期間（届出書の提出により一の課税期間とみなされる課税期間も含みます）

⑩ 2割特例の適用を受けようとする課税期間の初日において、恒久的施設（所得税法または法人税法に規定する「恒久的施設」をいいます）を有しない国外事業者が、令和6年10月1日以後に開始する課税期間

その他の実務上のよくある疑問

Q5 簡易課税を適用している事業者も、インボイスと区分記載請求書は、厳密に区分しないといけない？

当社は税抜経理方式を適用し、簡易課税制度を適用して仕入控除税額を計算しています。

インボイス制度の導入により、インボイス発行事業者が交付するインボイスと、それ以外の事業者が交付する区分記載請求書とを厳密に区分し、仮払消費税等の金額もその区分に応じて計上しなければならぬのでしょうか？

A 簡易課税制度を適用している事業者（以下「簡易課税制度適用事業者」といいます）は、インボイス等の保存の有無にかかわらず、課税売上げに係る税額にみなし仕入率を乗じて計算した金額の仕入税額控除が認められます。

すなわち、仕入税額控除を適用するに当たって、インボイス等の有無は要件とされていません。

これを踏まえ、税抜経理方式を適用している簡易課税制度適用事業者が課税仕入れを行なった場合

に、その取引相手がインボイス発行事業者か、インボイス発行事業者以外の者を厳密に区分する事務負担を軽減する観点から、インボイス等の記載事項に基づき計算した金額の有無にかかわらず、すべての課税仕入れについて、課税仕入れに係る支払対価の額に110分の10（軽減税率の対象となるものは108分の8）を乗じて算出した金額を仮払消費税等の額として経理をした場合には、その処理も認められることとされました（消費税経理通達1の2）。

ただし、簡易課税制度を適用している課税期間を含む事業年度において、継続適用する場合に限られます。

この結果、免税事業者等からの課税仕入れについての経過措置が終了する令和11年10月1日以後も、インボイス発行事業者以外の者からの課税仕入れも仮払消費税等の金額を取引対価の額に算入する必要がなくなり、受領した請求書等がインボ

イスに該当するかどうかの確認が必要となりました。

この取扱いの適用を受ける場合は、たとえば、控除対象外消費税額等についても、支払対価の額に110分の10（軽減税率の対象となるものは108分の8）を乗じて算出して仮払消費税等の額とした金額を基礎に計算することになります（事例参照）。

なお、この取扱いは、2割特例の適用を受ける事業者についても適用されます。

〈事例〉 令和7年1月10日に免税事業者から11,000円の事務用品を購入した場合

① 原則			
(借) 事務用品費	10,200円	(貸) 現金	11,000円
仮払消費税等	800円 ^(注)		
(注) 11,000円×10/110×80%=800円			
② 特例			
(借) 事務用品費	10,000円	(貸) 現金	11,000円
仮払消費税等	1,000円 ^(注)		
(注) 11,000円×10/110=1,000円			
③ 仮払消費税等を計上しない方法			
(借) 事務用品費	11,000円	(貸) 現金	11,000円

やまぐち たく 中小企業の消費税の専門税理士。毎月の巡回監査により当期の決算額を予測し、これに基づく経営助言と赤字でも納税が必要な消費税等の納税額試算など、顧問先の将来を見据えたサービス提供を行なっている。